

基本情報

申請団体		資金分配団体
資金分配団体	事業名（主）	制度の狭間で支えられていない人々へのアウトリーチを主体とした支援社会づくり
	事業名（副）	
	団体名	特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会
実行団体団体	事業名（主）	
	事業名（副）	
	団体名	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<b>(1) 子ども及び若者の支援に係る活動</b>	
<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<b>(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動</b>	
<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
<input type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<b>(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動</b>	
<input type="checkbox"/>	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="checkbox"/>	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

## I. 団体の社会的役割

(1)団体の目的	194/200字
<p>私たちの活動の基本は、人が人生の最期まで、あるいは、どのような状況になろうとも、人間らしい生活ができるような社会づくりの先頭に立つことです。</p> <p>このために、介護保険などの制度に基づく公的なサービスだけではなく、身近な地域での助け合い・支え合いの活動（インフォーマルサービス）をつくりあげるため、全国各地の団体と協働連携しながら「自宅で死ぬる」「優しい福祉のある地域社会」づくりを推進します。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	190/200字
<p>市民の自発性と相互扶助の精神に基づいた非営利の福祉活動を展開する団体に対し、事業活動が円滑に運営され、より一層の効果が挙げられるよう連絡、交流、支援等の事業を行う中間支援団体として2000年11月に設立されました。</p> <p>事業内容としては、主に介護系NPOに対して、1. 情報提供、2. 研修・人材育成、3. 運営コンサルタント、4. 厚生労働省・政府に対して政策提言、などを行っています。</p>	

## II. 事業概要

実施時期	令和5年4月	(終了)	令和6年3月	対象地域	全国
事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	これまでの制度では見つかりにくかったまたは制度から漏れており困難を抱えている以下の対象者への訪問支援・訪問援助など（以下、アウトリーチ型）を助成対象とします。 主な最終受益者としては、①ヤングケアラーだけではなく、シニアケアラーなどの中高年層のケアラー予備軍（以下、ポストケアラー）、②障がい者や障がい児を抱える家族、③不登校児童や不登校学生を抱える家族、④引きこもりやニート等を抱える家族などを想定しています。			事業対象者人数	のべ7200人（直接支援1団体あたり月30人x12ヶ月x最大12団体、副次的支援1団体あたり月20人x12ヶ月x最大12団体）
事業概要	786/800字	会員団体らの福祉活動、地域での助け合い活動及び個別ヒアリングを通して、これまでの制度では見つかりにくく困難を抱えている方々（以下、対象者）が生活に窮しており、さらに新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により、その方々がより深刻な状況に陥っているという状況が報告され、今すぐに支援が必要だということが明らかになりました。本事業では、対象者（①シニアケアラーなどのポストケアラー、②障がい者や障がい児を抱える家族、③不登校児を抱える家族、④引きこもりを抱える家族など）特に行政支援が行き届かないグレーゾーン層に対して、支える側を支えるアウトリーチ型の支援を行う実行団体への支援活動資金を助成します。また、実行団体への丁寧な伴走支援を可能にするため、全国域ではなく、市民協で特に活動実績のある理事が拠点とする地域（関東・中部・九州の各ブロック）での募集を中心に行います。対象者については、NPO等にとっては個人情報への壁もありますが、普段から訪問介護事業等で地域や家庭の中まで入り込みへ訪問しているケアマネージャーやヘルパーたち（当協会の得意とする関係性）がおり、まず彼ら彼女ら持っている情報を明らかにし、地域の様々な人・団体・事業所・関係機関・学校・自治体などと連携しながら、支援を必要としている方々へ、確実に救いの手を差し伸べる仕組みの構築を目指します。 実行団体に対しては、メインPO及びブロックPOを中心としたきめの細かい伴走支援を行います。さらに、実行団体自体の運営力を強化するため、技術研修も積極的に導入します。①支援力強化のため、専門家による技術的研修、②運営力強化のため、目標設定・課題解決のためのモデル手法を学ぶ（以下、ロジックツリーモデル）研修、③継続的支援を可能にするため、専門家による寄付などの資金調達（以下、ファンドレイジング）研修を行います。			

### III.事業の背景・課題

(1)新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題	734/800字
<p>①シニアケアラーなどの中老年層のポストケアラーにおいては、家族へのコロナ感染を恐れるあまり外出を控えてしまい、これまでの健康寿命を延ばすために通っていた介護者が集まる場に行く事ができず、本人はストレスが溜まり、また疾病の進行が進み、介護度が上がってしまうなどの影響が出ている。ケアラーにおいては、介助・介護対象者が常在宅していることで、介護や介助の手間が増え、仕事や生活を圧迫し、収入が下がる・仕事を失う・介護サービスの回数を減らす・家事がおろそかになる・ストレスで体調を崩す（入院された方の報告もあり）など深刻な事態になっている。②障がい者や障がい児を抱える家族においては、感染拡大防止のために事業所の休館が相次ぎ、対象者を日中預ける場所がなくなってしまい、在宅時間が増えることで介助の手間が増え、仕事や生活を圧迫し、収入が下がる・仕事を失う・子育てがおろそかになる・習い事などの辞める・ストレスで体調を崩す・家族が体調を崩すなど深刻な事態になっている。③不登校児童や不登校学生を抱える家族においては、原油価格・物価高騰によりそれまでギリギリだった生活費がさらに圧迫され、食費を削減するためおかずや主食を減らす・食事回数を減らす、教育支援費を減らす、水道光熱費を削減するためお風呂に入る回数を減らす・暖房を使わない・外出を控える、家賃が払えずに借金を重ねるなどの事態になっている。④引きこもりやニート等を抱える家族においては、原油価格・物価高騰によりそれまでもギリギリだった生活費がさらに圧迫され、食費を削減するため食事回数を減らす・食事を取らない、水道光熱費が払えずライフラインが止まってしまう、家賃が払えずに物件を退去しなければならないなどの事態になっている。</p>	
(2)新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由	195/200字
<p>年数回実施している各団体との定例会議でも話題になっており、本年10月に10団体への緊急個別ヒアリングを実施しました。その結果、これまでの制度では見つかりにくい、制度から漏れている方々の存在が明らかになり、さらに長引く新型コロナ及び原油価格・物価高騰の影響で窮状に拍車をかけている実態が明らかになりました。そして、これらの方々を支援する仕組みを構築すべく、本制度活用の申請を行うに至りました。</p>	

### IV.事業設計

#### アウトプット指標

(1)短期アウトカム	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
①シニアケアラーなどの中老年層のポストケアラー 地域団体や支援拠点などと連携しながら支える人を支える仕組みが機能し、ヘルプ制度や見守り制度などを活用しながら、中老年層のポストケアラーの日常の負担が増大せず、生活への意欲が向上している状態		・中老年層のポストケアラーが日常への負担が増大せず、生活への意欲が向上していると感じている割合		・ポストケアラーへの聞き取り調査やアンケート		・負担が増大せず生活への意欲が向上していると答える割合 50%		2024年7月	
②障がい者や障がい児を抱える家族 障害事業所や特別支援学校・支援学級との連携会議が開かれ、対象者への支援を総合的に話し合いながら、障がい者や障がい児を抱える家族が仕事や生活への負担が少なく、支援により生活が支えられている状態		・障がい者や障がい児を抱える家族が負担が少なく、支援により生活が支えられていると感じている割合		・障がい者や障がい児を抱える家族への聞き取り調査やアンケート		・負担が少なく、支援により生活が支えられていると答える割合 50%		2024年7月	
③不登校児童や不登校学生を抱える家族 学校・児童館や自治体・相談支援事業所と連携しながら、家族支援・個人支援・中間的集団再会が行われ、支える人を支える仕組みが機能し、仕事や生活への負担が少なく、登校への意欲が向上している状態		・不登校児童や不登校学生を抱える家族が負担が少なく、登校への意欲が向上していると感じている割合		・不登校児童や不登校学生を抱える家族への聞き取り調査やアンケート		・負担が少なく、登校への意欲が向上していると答える割合 50%		2024年7月	
④引きこもりやニート等を抱える家族 地域団体や支援拠点などと連携しながら支える人を支える仕組みが機能し、見守り制度や中間的就労などを活用しながら、社会へのきっかけを作り、生活や仕事への負担が増大せず、社会接点への意欲が向上している状態		・引きこもりやニート等を抱える家族が日常への負担が増大せず、社会接点への意欲が向上していると感じている割合		・引きこもりやニート等を抱える家族への聞き取り調査やアンケート		・負担が増大せず、社会接点への意欲が向上していると答える割合 50%		2024年7月	

(2)-1アウトプット（資金支援）	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
地域団体が中高年層のポストケアラーに対してアウトリーチ型支援をしている		・地域団体が支援しているポストケアラーの支援者数、訪問回数		・地域団体の支援者数、訪問回数のカウント		・1団体あたりの支援者数 月10名、訪問回数 月20回		2024年7月	
障害事業所などの関係機関が障がい者や障がい児を抱える家族に対してアウトリーチ型支援をしている		・障害事業所などの関係機関の支援者数、支援回数		・関係機関の支援者数、支援回数のカウント		・1団体あたりの支援者数 月5名、支援回数 月10回		2024年7月	
相談支援事業所などの関係機関が不登校児童や不登校学生を抱える家族に対してアウトリーチ型支援をしている		・相談支援事業所などの関係機関の支援者数、支援回数		・関係機関の支援者数、支援回数のカウント		・1団体あたりの支援者数 月5名、支援回数 月10回		2024年7月	
地域団体が引きこもりやニート等を抱える家族に対してアウトリーチ型支援をしている		・地域団体が支援している引きこもりやニート等を抱える家族の支援者数、訪問回数		・地域団体の支援者数、訪問回数のカウント		・1団体あたりの支援者数 月10名、訪問回数 月20回		2024年7月	

(2)-2アウトプット（非資金的支援）	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
実行団体の対象者へのアプローチの仕方、接し方の支援		・支援研修の実施回数 ・対象者支援数		・支援研修の実施回数のカウント ・対象支援者数のカウント		・実行団体が対象者へのアプローチや接し方をスムーズに行えている ・1団体あたりの支援研修の実施回数 合計3回 ・1団体あたりの対象支援者数 月10名		2024年7月	
多様な対象者の状況に対して、多様なつなぎ先への接続支援		・支援研修の実施回数 ・対象者支援数		・支援研修の実施回数のカウント ・対象支援者数のカウント		・多様な対象者の状況に対して、多様なつなぎ先への接続ができている ・1団体あたりの支援研修の実施回数 合計3回 ・1団体あたりの対象支援者数 月10名		2024年7月	
行政支援への橋渡しとそれまでの間における支援		・支援研修の実施回数 ・対象者支援数		・支援研修の実施回数のカウント ・対象支援者数のカウント		・行政支援への橋渡しとそれまでの間における支援ができている ・1団体あたりの支援研修の実施回数 合計3回 ・1団体あたりの対象支援者数 月5名		2024年7月	
ITツールなどを活用した業務の効率化（DX）と情報共有、経験値の蓄積の支援		・支援研修の実施回数 ・対象者支援数		・支援研修の実施回数のカウント ・研修参加者のカウント		・ツールを活用した業務の効率化と情報共有、経験値の蓄積ができている ・1団体あたりの支援研修の実施回数 合計2回 ・1団体あたりの研修参加者数 のべ10名		2024年7月	

メンター（特定相談者による対話支援）制度の導入によるウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること）推進の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の実施回数</li> <li>・メンター制度の参加人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の実施回数のカウント</li> <li>・メンター制度の参加人数のカウント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の導入によるウェルビーイングの推進ができています</li> <li>・1団体あたりのメンター制度の実施 合計10回</li> <li>・1団体あたりのメンター制度の参加人数のべ10名</li> </ul>	2024年7月
2on2の実施のよる組織内対話促進の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2on2制度の実施回数</li> <li>・2on2制度の参加人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2on2制度の実施回数のカウント</li> <li>・2on2制度の参加人数のカウント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2on2の実施のよる組織内対話の促進ができています</li> <li>・1団体あたりの2on2制度の実施 合計5回</li> <li>・1団体あたりの2on2制度の参加人数のべ10名</li> </ul>	2024年7月
運営力強化のため、専門家によるロジックツリーモデル研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援研修の実施回数</li> <li>・支援研修の参加人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援研修の実施回数のカウント</li> <li>・支援研修の参加人数のカウント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営目標を明確にし、ロジックツリーモデルを作成できています</li> <li>・1団体あたりの支援研修の実施回数 3回</li> <li>・1団体あたりの支援研修の参加人数のべ6名</li> </ul>	2024年7月
継続的運営を可能にするため、専門家によるファンドレイジング研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援研修の実施回数</li> <li>・支援研修の参加人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援研修の実施回数のカウント</li> <li>・支援研修の参加人数のカウント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続運営目標を明確にし、ファンドレイジング計画を立案できています</li> <li>・1団体あたりの支援研修の実施回数 2回</li> <li>・1団体あたりの支援研修の参加人数のべ4名</li> </ul>	2024年7月

(3)-1活動（資金支援）	200字	時期	
①中高年層ポストケアラーに対してアウトリーチ型支援をしている		2024年7月	30/200字
・地域団体との連携会議を行なっている		2024年7月	18/200字
・家族支援・個人支援を行なっている		2024年7月	17/200字
・専門機関への橋渡しとそれまでの間における支援を行なっている		2024年7月	30/200字
②障がい者や障がい児を抱える家族に対してアウトリーチ型支援をしている		2024年7月	34/200字
・関係機関との連携会議を行なっている		2024年7月	18/200字
・家族支援・個人支援を行なっている		2024年7月	17/200字
・行政支援への橋渡しとそれまでの間における支援を行なっている		2024年7月	30/200字
③不登校児童や不登校学生を抱える家族に対してアウトリーチ型支援をしている		2024年7月	36/200字
・関係機関との連携会議を行なっている		2024年7月	18/200字
・家族支援・個人支援を行なっている		2024年7月	17/200字
・地域団体への接続支援を行なっている		2024年7月	18/200字
④引きこもりやニート等を抱える家族に対してアウトリーチ型支援をしている		2024年7月	35/200字
・地域団体との連携会議を行なっている		2024年7月	18/200字
・家族支援・個人支援を行なっている		2024年7月	17/200字
・中間的集団再会を行なっている		2024年7月	15/200字
			0/200字

(3)-2活動（非資金的支援）	200字	時期	
ツールを活用した業務の効率化と情報共有を行なっている		2024年7月	26/200字
メンター制度の導入によるウェルビーイング推進を行なっている		2024年7月	29/200字
2on2の実施による組織内対話促進の推進を行なっている		2024年7月	27/200字
運営目標を明確にし、ロジックツリーモデルを作成している		2024年7月	27/200字
継続運営目標を明確にし、ファンドレイジング計画を立案している		2024年7月	30/200字
			0/200字

#### V.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10～12
(2)1実行団体当たり助成金額	800～1000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	プレスリリースの実施、募集説明会の実施、対談イベントの実施、関係団体・関係機関への周知の依頼、福祉ネットワーク内の団体への個別訪問
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	5名程度の審査委員会を設立（学識経験者1、福祉協会事務局1、厚労省OB1、ケアラー団体1、居住支援団体1）、書類による一次審査と面談による最終審査（2Hx2回を想定）を予定、4月募集開始（説明会実施）、5月中旬締切、5月内一次審査開始、6月上旬に最終審査開始、6月下旬採択通知、7月事業開始、公平な審査を行うため事務局によるファシリテーションを実施、また審査の過程を公表して透明性を担保する

VI.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事業担当 ■■■■■ (メインPO) 、■■■■■ (メインPO補助、関東PO) ・■■■■■ (中部PO) ・■■■■■ (九州PO) ) 、事業事務局 (■■■■■ (事務局長) ) 、事業監査 ■■■■■ (監事) )
(2)他団体との連携体制	公益財団法人長野県みらい基金 (事業遂行の支援、審査方法の助言、リスク管理の助言等)
(3)想定されるリスクと管理体制	感染症対策のため、定期的なPCR検査の実施・換気や消毒の実施・パーティションの設置・リモート会議の実施などを行う

VII.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>			
<b>①コロナウイルス感染症に係る事業</b>			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金 (ふるさと納税を財源とする資金提供を含む) を受けていない。	受領無	※有の場合、選定の対象外となります (公募要領: 助成方針参照)	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
<b>②-1その他、助成金等の分配の実績</b>			
2011年3～8月において、東日本大震災復興助成として累計約2,900万円を各地域の団体へ助成した実績を有しています。			
<b>②-2前年度に助成した団体数</b>	0	<b>②-3前年度の助成総額</b>	0
<b>(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等</b>			
調査研究: 令和2年度老人保健健康増進等事業「介護予防・日常生活支援総合事業に於けるボランティアの参画に関する調査研究」、平成30年度東京都地域居住支援モデル事業、平成27年度老人保健健康増進等事業「市民参加による生活支援サービス創出・推進に向けた協議体形成に関する中間支援組織の活用に関する調査研究」、平成25年度セーフティネット支援対策等事業「成年後見制度に関する調査研究」、平成25年度高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業「地域包括ケアシステムを構築していく上で必要な互助の取組等に関する調査研究」(上記は全て厚生労働省事業補助金)			
連携・マッチング: 市民キャビネットにおける福祉部会での関係団体との連携など			
伴走支援: 介護予防・日常生活支援総合事業における協議体形成のための伴走支援など			
事業事例: 東京都の認定居住支援法人として住宅要配慮者を対象とした民間賃貸住宅への入居支援など			